

【行政対応特別研究 [ FTA ・ WTO ]  
特別研究会報告要旨 ( 2004 年 12 月 10 日 )

## 韓国における食料消費の動向

韓国の食文化，食生活からみた  
食料消費の動向

( 千葉経済大学 ) 三浦 洋子

食料消費の動向を人口問題に着目して話を  
する。戦前の朝鮮半島の人口は，李朝期には  
200 年間で 20 万人しか増加しなかったが，植  
民地時代の 35 年間には 700 万人から 2400 万  
人に急増した。これは食生活の改善が相当影  
響を及ぼしたと考えられる。その証拠として，  
戦前の日本と朝鮮における供給熱量を比較す  
ると，日本では約半分を米から取得していた  
のに対し，朝鮮では米，麦類，雑穀などさま  
ざまなものによっていたが，熱量・たんぱく  
質ともに日本に劣らない水準であった。

戦後は，韓国では都市化が急速に進み，  
2000 年には総人口の 7 割近くが都市部に集中  
している。また女性の社会進出や世帯のシン  
グル化，核家族化といった社会構造も日本並  
みに進んできている。戦後の日本と韓国の食  
料消費を比較すると，供給熱量，たんぱく質，  
脂質は，日本はなだらかに増加したが，韓国  
は急激に増加した。韓国の経済は圧縮型発展  
といわれているが，食料消費でも同様である  
といえよう。PFC バランスは，日本では 70  
年代から適正比率にあったが，韓国では炭水  
化物の過剰消費と脂質の過少消費により，90  
年代に入り適正比率になった。1 人 1 年当  
り食料消費量については，韓国では野菜類の  
消費量が多いこと（世界一の消費量），肉類も  
消費量が多く，中でも豚肉が圧倒的に多いこ  
と，牛乳・乳製品は日本の半分程度であるが，  
近年急増しており今後も相当の伸びが予想さ  
れることが特徴としてあげられる。

家計支出における食料費比率は両国とも低  
下してきており，2000 年には 27 %（日本  
22 %）となった。韓国の家計の食品支出割合  
の特徴は，外食費が急増し 4 割以上（日本の  
2 倍）を占めていること，加工食品の支出の  
中に調理食品（すぐに食べられるいわゆる

「中食」）がないこと（日本では加工食品支出  
中約 2 割と最大のシェアを占めているが，韓  
国では家計調査にその項目がない）である。  
また，韓国では，食品工業が財閥系企業によ  
る寡占状態にあり，中小企業が大宗を占める  
日本に比べ加工食品の数，種類ともに少ない。  
すなわち，日本では多品種少量生産であるの  
に対して，韓国では少品種大量生産であるとい  
えよう。韓国では日本に比べ外食の利用機  
会が多いのは，前述したように社会構造が日  
本と同様に深化してきているにも関わらず，  
高レベルの加工食品が少ないからではないか  
と推察される。

韓国における食品流通業は，卸・小売が分  
離していない，店舗数が非常に少ないなど，  
あまり発達していない。現在でも生鮮食品の  
6 ~ 7 割は市場で購入されている。このよう  
な中で，日本のノウハウを持ち込んだコンビ  
ニ店が増加し，おむすびが人気商品となるな  
ど韓国でも「中食」的な調理食品が登場して  
きており，流通業界の変化も見られる。この  
ように，韓国の流通業界は日本にとってビジ  
ネスチャンスであるといえよう。

韓国の食生活では「量」が重視され，「お膳  
の脚が折れるほどのご馳走」ということわざ  
もある一方で，食品ロスが非常に多いことが  
社会問題となっている。保健福祉部では外食  
における飲食類型別推奨おかず数を提示する  
などの指導を行っている。食品ロスは，食品  
需給表と栄養調査における摂取熱量の差をそ  
れとみなしているわけであるが，統計上の整  
合性等のさまざまな問題点が考えられる。こ  
のため，食品需給表によって，韓国における  
食品ロスを推計してみた。この結果，韓国で  
は純食料の廃棄物（食品ロス量）は多い（食  
品廃棄物の 73 %）が，粗食料の廃棄物（除去  
量）は小さく（同 4 %），日本はその逆であ  
ることがわかった。日本では，スライスした肉，  
切り身の魚といった形で販売されるように，  
消費者の手に渡る前のさまざまな段階での除  
去があるためと考えられる。

最後に，韓国における今後の食料消費の動  
向を，加齢に伴う食料支出割合の変化から予  
測してみると，肉類や果実はあまり伸びが期  
待できないようだが，今後とも伸びが予想さ

れるものとしては、牛乳乳製品、外食があげられよう。

(文責 久保香代子)

【行政対応特別研究 [ FTA ・ WTO ]  
特別研究会報告要旨 (2004 年 12 月 15 日)

## 韓国における稲作経営をめぐる 最近の動きと今後の展望

(鹿児島大学) 李 哉洙

韓国では政府の米の買上げ制度により価格が支持されており、米価水準も高い。農村の高齢化が進んでいる上に、スケールメリットの追求による生産性向上が達成されていない。また、いわゆるブランド米が多く出回っているが、収穫後の品質管理に問題があるなど、至急解決すべき課題が多い。WTO 農業交渉では、途上国地位の確保と、米の関税化猶予の扱いが注目されている。2004 年の米産業総合対策では、市場中心の流通体制、農家の所得安定、生産基盤の維持という三つの柱を打ち出しており、2005 年から政府による米の買上げを廃止し、今後は公共備蓄米に限定する方針が示されている。

韓国では一極集中した産業開発が進められたため、農村での在宅兼業という形態がなく、若者は急速に農村を離れ、農村の高齢化が日本を上回るペースで進んでいる。借地割合は 43.6 % と日本に比べ流動化が進んでいるが、大規模農家への集積が進んでいない。この理由はよくわからないが、米価水準が高く零細農家が温存されていることや、離農者の農地が親戚などの手に渡り、大規模農家に集積しにくいことも理由として考えられる。生産費は日本の半分程度だが、日本に比べて規模間格差はあまり生じておらず、地代が大きなシェアを占めている。また、農作業を委託する割合が高く、10ha 以上の大規模層でも 15 % が収穫作業を委託している。法人化に関しては最近日本ほど注目されていないが、株式会社も認められており、一番多い形態は営農

組合法人である。

韓国では規模拡大を目的とした営農規模化事業を実施してきた。当初政府は、賃貸借ではなく農地の売買による規模拡大を推進していたが、その後、実態を踏まえ賃貸借に重点を置くよう方針転換された。しかし、担い手には集まらなかった。

RPC は日本の精米所に該当し、収穫後の米を乾燥、調製、精米し販売を行う施設である。民間活力を導入して 90 年代半ばに盛んに設立され、現在では米の 7 割以上が RPC を通じて流通するようになった。米の差別化を図るため、政府は商標登録、意匠登録を推進し、各種の認証制度を構築してきた。

認証米については、農産物品質管理院のホームページにリストアップされており、それを見ると農協、RPC をはじめとする様々な主体が認証に参加している。韓国では名前がついているだけでブランド米とされ、米の品種は消費者にあまり認知されていないことから、ネーミングやデザインを重視し差別化を図っている。現地の大型量販店における店頭調査等で収集したデータを分析すると、価格帯は日本のそれとほぼ一致しており、韓国では米は高いといえよう。多くの商標が様々な価格帯で販売されているが、今後もプレミアムを維持できるかは疑問であり、ブランド米市場も整理・淘汰されていけよう。消費者の購買パターンをみると、10 年前では町の米屋から量り売りでの購入が一般的であったということだが、現在では 20 kg、40 kg の包装で大型量販店からの購入が最も多く、主に購入する米の価格帯は日本と同様に安い米にシフトしている。

米の消費量が減少するなかで需給は過剰基調となり、2003 年から毎年 2.7 万 ha の生産調整が開始された。韓国の農家は市場の動向によって廃業したり経営を転換する動きが日本より多くみられるので、生産調整が本当に必要であるかは疑問である。今後は価格支持が縮小され、2005 年には直接支払予算を農林予算の 10.8 % まで拡大するなど直接支払へ移行することが示されている。高齢化が進行する中で、米価の引き下げにより零細農家の廃業が予想されるが、政府では農地を全量管理に